

学科・専攻名

食物栄養学科

教育課程・学習成果の検証

1. 学科・専攻の「開講科目数（必修・選択必修・その他）」「非常勤講師比率」「学生の入学から卒業までの平均受講科目数」等のデータを参考に、学生の受講科目数に対して開講科目数は適切か、非常勤講師比率は適切か、学生にとって体系的な科目編成となっているか等を検証

【検証結果（全体概要）】

本学科は国家資格である管理栄養士・栄養士養成を行っているため、栄養士法施行規則第11条に定められている教育内容を提供する必要があるため、管理栄養士学校指定規則により単位数として最低82単位の科目設定が必要である。また、栄養士法施行規則により、ほとんどの科目で1クラス40人の3クラス制で授業を行っていたが、2020年から順次、基礎系の講義13科目について、1クラス60人の2クラス制を試験的に導入した。実験・実習科目については1クラス40人の決まりがあるため現行通りである。開講クラス数は2020年より一部2クラス制を導入したため13クラス減少しているが、2018年の313から319と増加している。これは、2020年に給食運営校外実習事前事後指導として1単位新たに設けたためである。この事前事後指導は校外実習前後に担当教員が該当学生に少人数で個別に実施するものであり、通常のクラス単位の講義とは異なる。

非常勤講師比率は、2018年の15.8%から2021年12.9%と減少し、他の学部学科と比較して最も低い。これは栄養士法施行規則により、医師や管理栄養士有資格者及び厚生労働省に承認された教員が担当しなければならない専門科目が多数あるため、専任教員が担当せざるを得ない状況である。専門科目の一部は、病院管理栄養士、学校栄養教育、企業の商品開発など実務経験を踏まえた講義内容が必要であるため、該当科目については必要最小限度の非常勤講師が授業を担当している。

1年次から4年次の科目編成は、1年次で食物栄養学全般の導入的な科目を学び、管理栄養士、栄養士関連の専門および基礎科目をスタートさせる。2年次では、専門基礎科目を学びながら、実験・実習を通して原理や理論を実践的に学び、実習を通して理解を深める。3年次では「臨床栄養系列」「研究開発系列」「健康教育系列」の3系列に分かれ、系列ごとに独自の必修科目を設定し、学生の興味関心の分野をより専門的に学習できるようにしている。クラスとは異なる同級生とともに学習することにより、より広い学生間の交流が可能である。さらに、校外・臨地実習を体験し、管理栄養士・栄養士としての実務を経験することにより、大学での学びと実践を結び付けて理解が深まるようにしている。また3年次後期から研究室配属を行い、「食物栄養研究法Ⅰ」として少人数のゼミを行い、研究に対する意識を高め卒業研究の準備をするとともに、3年生と4年生の研究室内での交流を可能にしている。4年次では、「食物栄養研究法ⅡおよびⅢ」をゼミ形式で行い、卒業論文を完成させるための論文セミナーや方法論を実施し、指導教員による個別指導を受けながら、卒業論文の完成を目指すという体系的な科目編成となっている。

【成果および向上施策】

2020年より基礎系の講義科目の一部に2クラス制を導入し、学生の時間割の自由度を高めた。

【課題および改善施策】

2020年より基礎系の講義科目の一部に2クラス制を導入し、教育効果を検証する予定であった。しかし、コロナ禍のため2020年および2021年前期とも講義科目はほとんど対面授業が実施できなかったため、2クラス制の十分な検証作業をすることが今後の課題である。

2. 「卒業時アンケート」「PROG（ジェネリックスキルテスト）結果」「学修行動比較調査」「進路・就職状況」「免許・資格取得状況」「休学・退学・留年数」「授業アンケート結果」等のデータを参考に、学科・専攻の教育について、効果が挙げられている点、改善すべき点を検証

【検証結果（全体概要）】

○効果が上がっている点

卒業時アンケート結果では「専門分野の知識技術を理解・運営する力」「専門分野の知識技術を実際に生かせる力」

のポイントが高く、次いで「物事に進んで取り組む力」「エクセルやパワーポイントなどのツールを使いこなす力」「ストレスの発生源に対応する力」となっており、実験・実習、校外・臨地実習、卒業研究における自主性を育てる教育の効果が認められる。特に「卒業研究・論文を仕上げたこと」「難しい授業を理解しようと努力したこと」については4年間の成長として学生が評価している。特に、卒業研究、実習、ゼミ（食物栄養研究法）において、身についた能力として「物事を論理的に考える力」「様々な分野の知識を総合して判断する力」「目的を設定し確実に行動する力」「課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力」「自分の意見をわかりやすく伝える力」「相手の意見を丁寧に聴く力」「インターネットを自由に使いこなす力」などのポイントが高く、問題解決能力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、自発性などにおいて成果が認められる。

2020年より新型コロナウイルス感染予防のため、2020年2021年とも前期の講義科目の対面授業がほとんど実施できない状態であったため、ZOOMによる双方向型授業、YouTubeやZOOM録画によるオンデマンド型授業などを実施した。実験・実習については、通常の人数の半数ずつに分けて実習を行うなど、密にならないよう感染予防対策を行いながら実施した。卒業時アンケート結果のポイントが高かった項目については、卒業研究指導においては、感染対策を実施しながら対面の個別指導を充実した成果と考える。

免許・資格取得状況から教育効果を検証すると、管理栄養士国家試験受験資格を取得したものは、ほぼ全員が国家試験を受験し、毎年96-98%と他大学より高い合格率を得ている。学科として専門科目等の教育、国家試験対策講座、国家試験直前の補講などの取り組みが効果を上げておりと評価できる。

進路・就職状況では、就職決定率が99%と非常に高く、30-40%は管理栄養士・栄養士職についている。

2017年入学から2020年卒業までの退学6名、留年2名、最低修業年限卒業率は93.5%であり、国家試験取得を目指す他大学の管理栄養士養成大学と比較すると極めて低く、教員による学生へのサポート体制が機能していると評価できる。

○改善すべき点

大学院進学率は例年約1割程度であったが、コロナ禍の影響もあり4-6%と低迷している。高い専門性を持つ管理栄養士および研究者の育成のためには大学院における教育が欠かせない。今後大学院進学率を高めるため、卒業研究等を通じて学生の向学意欲を高める工夫が必要である。また、入学時の期待と卒業時の評価では、国際感覚が身につく授業や語学力が向上する授業、外国人留学生との交流などで評価が低かった。国家試験受験資格を取得するため他学科と比較して修得すべき単位数が多く、カリキュラムの自由度が少ない状況ではあるが、今後、さらに国際感覚、語学力の向上等が習得できる国際的な要素を取り入れた授業科目や、食物栄養学に特化した短期留学プログラムなどを検討する必要がある。

【成果および向上施策】

2020年後期には、国際的な要素を取り入れたイベントとして教育活動予算を使用し、フランス人講師による地中海料理講習会などを実施し大変好評であった。フランスへの短期料理研修なども企画していたが、コロナ禍のため実施できていない。コロナ収束後は、再度検討して実施する予定である。

【課題および改善施策】

一部の基礎講義科目を3クラス制から2クラス制にすることにより、時間割上の学生の自由度が高まった。すなわち、時間割のロスが生じないよう実験・実習の組み方を工夫し、学生が本学科以外の選択科目を以前より受講できるように工夫した。

3. 学科・専攻として、教育の質向上・改善に向けた組織的な取り組み（FD）をおこなっているか。おこなっている場合、それはどのような内容か、どのような課題認識に基づくものか。

【検証結果（全体概要）】

毎年公開講座開催後に、各分野で活躍している卒業生を招き食物学会懇親会を開催し、卒業生に職場での職務内容等について話をしてもらい、在学生、教員との交流を深めていた。しかし、2020年から新型コロナウイルス禍により懇親会が実施できなかったため、FDセミナーとして、コロナ禍における学生の心の健康に関して講演を開催した。2021年度は9月に発達障害の傾向を持つ学生の理解と対応について外部講師に講演を計画し、多様な学生に対応できるように学科の教員一同研鑽に努めたいと考えている。

【成果および向上施策】

特筆すべき事項なし。

【課題および改善施策】

特筆すべき事項なし。

4. 教員組織の編成（採用・昇任等）にあたって、職位構成および年齢構成のバランスに配慮した編成をおこなっているか。また、カリキュラムに基づく教員組織となっているか。

【検証結果（全体概要）】

2021年の本学科の教員組織の職位構成は、教授70.6%、准教授17.6%、講師11.8%であった。2021年度は准教授から教授の昇任が2名、契約教授1名、教授1名が着任し教授の割合が増加した。2020年度まで欠員であった栄養教育分野の専任教授を採用することができた。

年齢構成は、60-70歳代 23.5%、40-50歳代 70.6%、30歳代 6%である。

学科のカリキュラムポリシーをふまえて食と健康に関する基礎科目、管理栄養士関連科目の専門基礎分野、専門分野で構成される教育課程・開講科目に対し、食品学、調理学、衛生学、栄養学、臨床栄養学、給食経営管理学、公衆栄養学等を研究分野とする教員を配置しており、担当科目と各研究分野が合致した教員組織となっている。

【成果および向上施策】

特筆すべき事項なし

【課題および改善施策】

食品系の教授1名が2021年度で定年退職を迎えるが、学長裁量枠に出しており学科の専任教員数は17名より16名に減少する。本学科は学生全員が国家資格である管理栄養士取得を目指しながら、全学生が卒業研究を実施しており、教員一人当たりの学生の個別指導の負担は増加する。今後、専任教員で担当が難しい科目については非常勤講師で対応することが必要である。